

議会トピックス

- ▼ 教育委員会委員の任命など人事案件5件を審査
- ▼ 景気対策を含む平成21年度塩尻市一般会計補正予算を各常任委員会・特別委員会で集中審査
- ▼ 塩尻消防署西の高校北通線橋梁上部工事請負契約の締結について可決

6月定例会

6月1日
～
6月18日

6月定例会概要

6月定例会では、市長から人事案件5件を含む計26件の議案が提出され審査を行いました。

また市民等からの請願2件と陳情1件についても審査を行い、1件の請願について採択をしました。

市長提出の人事案件について慎重審査

市長から提出された次の人事案件について、いずれも同意をいたしました。

○教育委員会委員の任命

委員5人のうち、藤村徹氏の任期満了に伴い、次の者を適任者と認め、任命しようとするもの。

田中佳子氏（新任・洗馬）

○監査委員の選任

委員3人のうち、議会の議員のうちから選任した永田公由氏の退任に伴い、次の者を適任者と認め、選任しようとするもの。

中村 努氏（新任・吉田）

○公平委員会委員の選任

委員3人のうち、小野仁志



藤村徹前教育長の任期満了に伴い、後任者の人事案件が市長から提案された

氏の任期満了に伴い、再び同氏を適任者と認め、選任しようとするもの。

小野仁志氏（再任・北小野）

○固定資産評価審査委員会委員の選任

委員3人のうち、吉賀なかゑ氏の任期満了に伴い、次の者を適任者と認め、選任しようとするもの。

中村百合子氏（新任・吉田）

○人権擁護委員の候補者の推薦

委員10人のうち、宮坂陽子氏のほか2人が任期満了になることに伴い、次の3氏を適任者と認め、法務大臣へ推薦しようとするもの。

熊井澄男氏（再任・片丘）

藤松淑子氏（再任・木曾平沢）
宮崎小里氏（新任・北小野）

可決された意見書

6月定例会では請願の採択により、1件の意見書を関係行政庁へ提出しました。

「義務教育費国庫負担制度」の堅持に関する意見書（抜粋）

義務教育費国庫負担制度については、平成17年秋に、国庫負担率が二分の一から三分の一へ引き下げられ、平成22年度予算編成においても、国庫負担率の更なる削減や義務教育費国庫負担制度そのものの見直しを検討課題にすることが危惧されます。

よって、義務教育の水準の維持と機会均等及び地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担率二分の一への復元を強く要望します。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

塩尻市議会

提出先：内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

文部科学大臣

市街地活性化特別委員会の焦点

市街地活性化特別委員会に付託された案件は、平成21年度塩尻市一般会計補正予算のうち、塩尻市振興公社運営負担金3千800万円余についてでした。

委員からは、塩尻市振興公社への負担金の今年度、来年度の見込みはどうかとの質問に対し、今年度については、予算の増額等予定は無いが、今後、塩尻インキュベーションプラザ事業や、中心市街地活性化事業の公社への委託内容等を検討した上で増額の必要があれば議会に図りたいとの答弁がありました。

この他、塩尻市振興公社の事業や運営について、質疑が行われ、審査の結果、原案のとおり可決すべきものとなりました。



塩尻市振興公社
(市役所本庁舎2階)